

令和7年度当初予算のあらまし

1 令和7年度予算のあらまし

本市の財政状況は、固定資産税の増加により、市税の増加が見込まれている一方で、扶助費や一部事務組合・公営企業への補助費、公共施設の管理費など、物価高騰の影響により経常的な経費が増加しているため、持続可能な財政運営の構築に向けて、引き続き、健全財政を維持するための取組が必要な状況となっています。

このような状況を踏まえ、令和7年度は、歳入では、国・県を始め、企業・各種団体の補助・助成制度の活用やふるさと納税の促進による自主財源の確保に努めています。歳出では、歳入規模に見合った財政運営を目指しながら、「地域経済を支える地場企業の振興」や「結婚支援と子ども・子育て支援の充実」、「デジタル化の推進」、「シティプロモーションの推進」に関する施策に配意した予算を編成しています。

※以下、数値は表示単位未満で端数調整をしています。

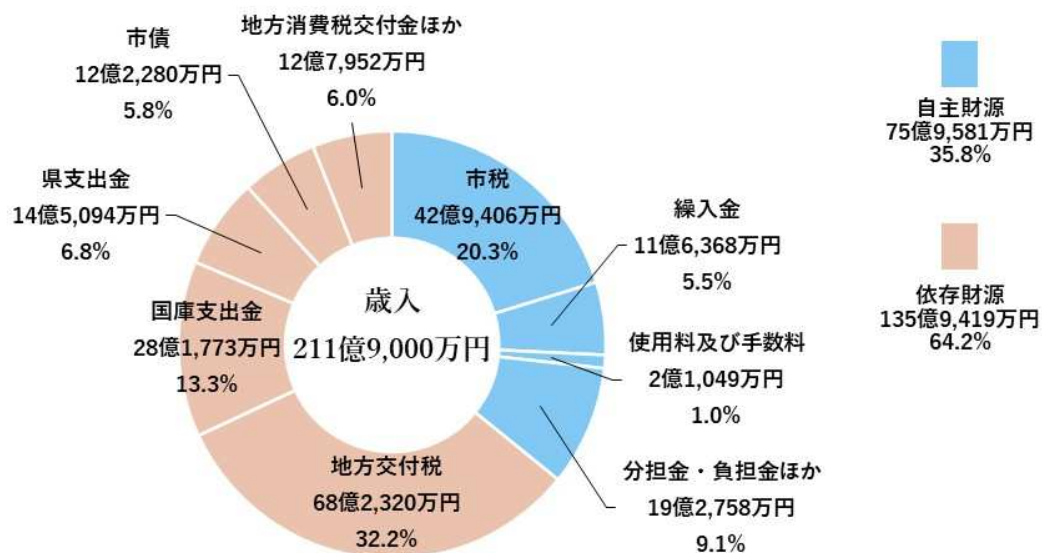
予算総括表

会 計 区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
一般会計		211億9,000万円	201億円	5.4%
特 別 会 計	魚市場事業特別会計	3億2,840万円	2億6,120万円	25.7%
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,572万円	1,455万円	8.0%
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	43億9,467万円	42億8,796万円	2.5%
	後期高齢者医療特別会計	5億8,316万円	5億6,024万円	4.1%
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	38億9,147万円	40億9,974万円	△5.1%
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	2億4,627万円	2億4,675万円	△0.2%
	小 計	94億5,969万円	94億7,044万円	△0.1%
合 計		306億4,969万円	295億7,044万円	3.6%

2 一般会計

歳入

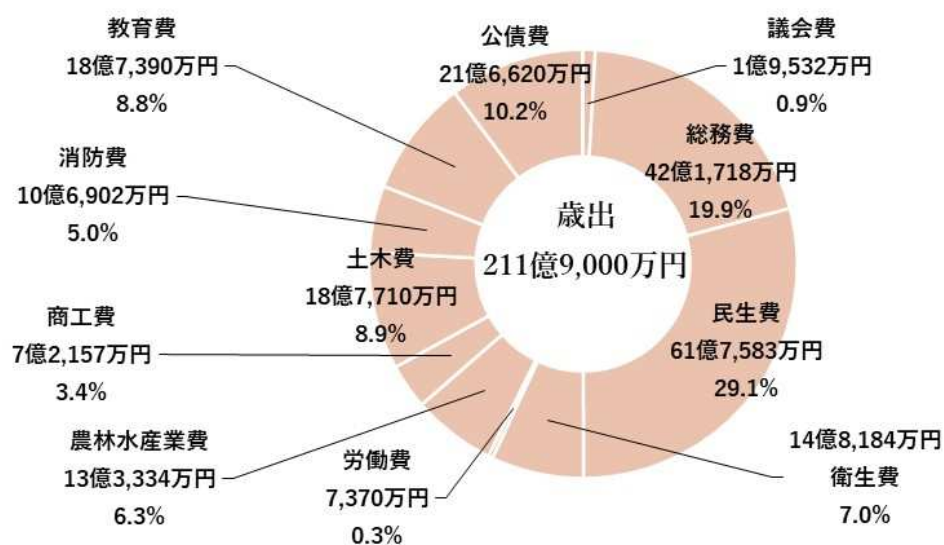
	7 年度予算額	6 年度予算額	比 較
市税	42億9,406万円	40億6,464万円	2億2,942万円
地方譲与税	2億4,932万円	2億3,600万円	1,332万円
利子割交付金	100万円	100万円	0円
配当割交付金	900万円	900万円	0円
株式等譲渡所得割交付金	900万円	900万円	0円
法人事業税交付金	6,400万円	6,000万円	400万円
地方消費税交付金	9億800万円	9億800万円	0円
環境性能割交付金	1,000万円	900万円	100万円
地方特例交付金	2,620万円	2,620万円	0円
地方交付税	68億2,320万円	66億7,400万円	1億4,920万円
交通安全対策特別交付金	300万円	380万円	△80万円
分担金及び負担金	2,662万円	3,436万円	△774万円
使用料及び手数料	2億1,049万円	2億4,478万円	△3,429万円
国庫支出金	28億1,773万円	23億7,599万円	4億4,174万円
県支出金	14億5,094万円	14億5,653万円	△559万円
財産収入	5,579万円	6,356万円	△777万円
寄附金	10億950万円	6億1,060万円	3億9,890万円
繰入金	11億6,368万円	12億1,444万円	△5,076万円
繰越金	2億円	2億円	0円
諸収入	6億3,567万円	6億930万円	2,637万円
市債	12億2,280万円	12億8,980万円	△6,700万円
計	211億9,000万円	201億円	10億9,000万円



歳出（目的別）

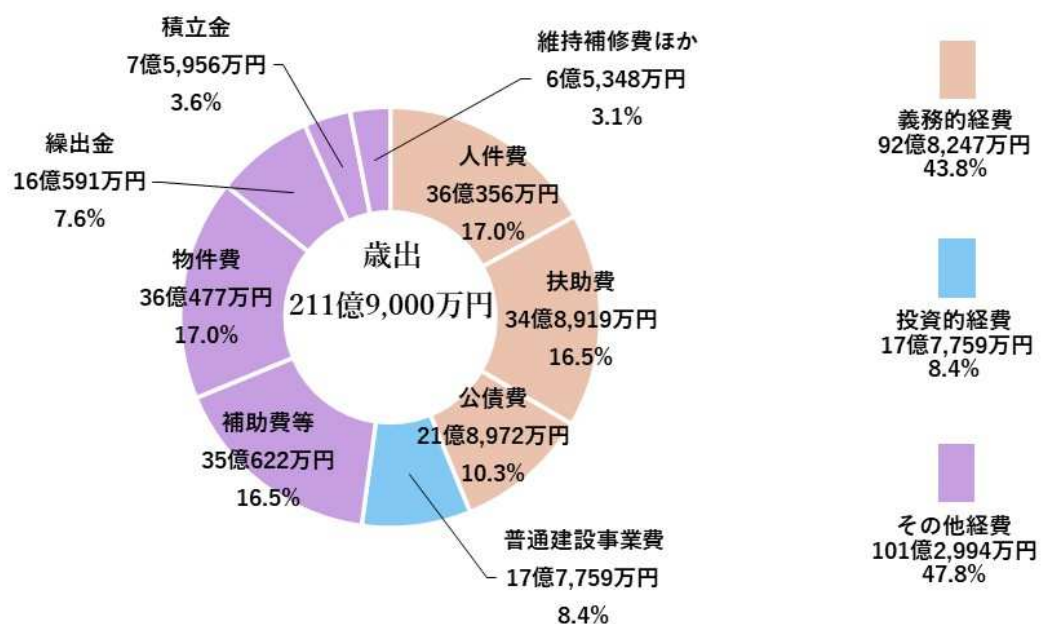
目 的 別	7 年度予算額	6 年度予算額	比 較
議会費	1億9,532万円	1億9,063万円	469万円
総務費	42億1,718万円	35億1,698万円	7億20万円
民生費	61億7,583万円	58億401万円	3億7,182万円
衛生費	14億8,184万円	13億9,650万円	8,534万円
労働費	7,370万円	9,061万円	△1,691万円
農林水産業費	13億3,334万円	15億331万円	△1億6,997万円
商工費	7億2,157万円	7億2,347万円	△190万円
土木費	18億7,710万円	17億6,963万円	1億747万円
消防費	10億6,902万円	13億3,924万円	△2億7,022万円
教育費	18億7,390万円	16億3,650万円	2億3,740万円
公債費	21億6,620万円	21億2,412万円	4,208万円
諸支出金※	0円	0円	0円
予備費	500万円	500万円	0円
計	211億9,000万円	201億円	10億9,000万円

※諸支出金の予算額は、令和7年度6年度とも1,000円です。



歳出（性質別）

性 質 別	7 年度予算額	6 年度予算額	比 較
人件費	36億356万円	36億979万円	△623万円
物件費	36億477万円	30億9,660万円	5億817万円
維持補修費	8,021万円	7,561万円	460万円
扶助費	34億8,919万円	31億2,007万円	3億6,912万円
補助費等	35億622万円	32億8,808万円	2億1,814万円
公債費	21億8,972万円	21億5,511万円	3,461万円
繰出金	16億591万円	15億9,643万円	948万円
投資及び出資金	2億4,327万円	2億6,529万円	△2,202万円
積立金	7億5,956万円	5億3,332万円	2億2,624万円
貸付金	3億2,500万円	3億2,900万円	△400万円
普通建設事業費	17億7,759万円	20億2,570万円	△2億4,811万円
予備費	500万円	500万円	0円
計	211億9,000万円	201億円	10億9,000万円



3 令和7年度の主要事業

令和7年度に実施する主な事業について、市総合計画の大綱別に紹介します。

大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

地域活力を担う水産業の振興

- ・漁村再生交付金事業(綾里地区)【水産課】……………9,050万円
- ・水産物供給基盤機能保全事業【水産課】……………1億3,010万円

地域特性を生かした農林業の振興

- ・大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業【農林課】……………2,052万円
- ・新たな森林経営管理事業【農林課】……………6,233万円

にぎわいあふれる商業・観光の振興

- ・中小企業融資あっせん事業【商工課】……………2億9,215万円
- ・観光客誘致促進事業【観光交流推進室】……………3,981万円

地域経済を支える地場企業の振興

- ・起業支援事業【産業政策室】……………1,296万円
- ・ビジネス拡大支援事業【産業政策室】……………375万円

雇用の創出と安定

- ・雇用促進奨励支援事業【商工課】……………505万円
- ・移住支援事業【商工課】……………600万円

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

ともに支え合う地域づくりの推進

- ・協働推進事業【市民協働課】……………1,634万円
- ・Y・Sセンター等維持管理事業【地域福祉課】……………5,061万円

結婚支援と子ども・子育て支援の充実

- ・放課後児童健全育成事業【子ども課】……………1億4,326万円
- ・子どものための教育・保育給付事業【子ども課】……9億1,586万円

生涯にわたる健康づくりの推進

- ・健康増進事業(各種がん検診)【健康推進課】……………4,267万円
- ・感染症予防事業【健康推進課】……………7,579万円

地域福祉の充実

- ・自立支援給付事業【地域福祉課】……………10億4,175万円
- ・障害児通所支援事業【子ども課】……………6,539万円

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進

学校教育の充実

- ・大船渡中学校統合改修事業【学校教育課】……………9,500万円
- ・北部給食センター運営事業【北部学校給食センター】2億1,217万円

生涯学習の推進

- ・市民文化会館運営事業【市民文化会館】……………2億1,140万円
- ・市民交流館施設管理事業【中央公民館】……………3,079万円

生涯スポーツの振興

- ・スポーツ施設整備事業【生涯学習課】…………… 1,314 万円
 - ・スポーツ交流推進事業【生涯学習課】…………… 400 万円
- 地域の歴史・文化資源の継承
- ・日本遺産認定登録事業【教育総務課】…………… 741 万円

大綱 4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

良好な生活空間の創造

- ・通学路整備事業【建設課】…………… 2 億 710 万円
- ・市営住宅管理事業【住宅管理課】…………… 1 億 641 万円

交通・港湾物流ネットワークの充実

- ・三陸鉄道支援事業【企業立地港湾課】…………… 5,112 万円
- ・路線廃止代替バス運行支援事業【企業立地港湾課】…………… 2,900 万円

大綱 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害対策の推進

- ・河川改修事業【建設課】…………… 1 億 3,280 万円
- ・防災関係事業【防災管理室】…………… 1,443 万円

市民生活に身近な安全の確保

- ・常備消防費【防災管理室】…………… 8 億 1,943 万円
- ・消防施設整備事業（消防水利関係）【大船渡消防署】…………… 2,698 万円

大綱 6 自然豊かな環境の保全と創造

生活環境の保全

- ・火葬場管理運営事業【市民環境課】…………… 9,316 万円

自然環境の保全

- ・浄化槽設置整備事業【下水道課】…………… 1,893 万円

廃棄物処理対策の推進

- ・塵芥処理費【市民環境課】…………… 1 億 8,181 万円
- ・岩手沿岸南部広域環境組合事業【市民環境課】…………… 3 億 8,771 万円

大綱 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

市民参画の拡充

- ・広聴広報活動事業【デジタル戦略課】…………… 1,768 万円
- ・地域ブランディング・デジタルマーケティング事業【デジタル戦略課】
…………… 500 万円

質の高い行財政運営の推進

- ・ふるさと納税事業【企画調整課】…………… 7 億 4,765 万円
- ・電子自治体推進事業【デジタル戦略課】…………… 2 億 113 万円

4 財政計画

最新の財政計画（令和7年3月作成）は以下のとおりです。

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
1 地方税	3,842	4,115	4,169	4,133	4,064	4,294	4,058	3,939	3,936	3,940
2 地方譲与税	214	223	236	238	236	249	237	237	237	237
3 利子割交付金	11	3	1	1	1	1	2	2	2	2
4 配当割・株式譲渡割交付金等	4	85	79	85	78	82	85	85	85	85
5 地方消費税交付金	406	900	904	894	908	908	900	900	900	900
6 自動車取得税交付金	31	0	0	1	0	0	0	0	0	0
7 環境性能割交付金	0	8	10	12	9	10	9	9	9	9
8 地方特例交付金	59	166	25	25	26	26	26	26	26	26
9 地方交付税	6,630	6,760	6,639	6,729	6,674	6,823	6,317	6,682	6,596	6,595
10 交通安全対策特別交付金	6	3	3	2	4	3	4	4	4	4
11 分担金・負担金	227	42	39	34	34	27	45	45	45	45
12 使用料・手数料	114	250	252	236	245	210	244	244	244	244
13 国庫支出金	2,270	4,512	4,514	3,522	2,376	2,818	2,593	2,922	2,863	2,354
14 県支出金	1,287	1,225	1,511	1,355	1,457	1,451	1,431	1,473	1,453	1,441
15 財産収入	30	79	63	44	64	56	70	70	70	70
16 寄附金	13	205	189	529	611	1,009	1,000	1,000	1,000	1,000
17 繰入金	273	880	2,051	1,125	1,214	1,164	613	622	489	405
18 繰越金	530	2,068	970	702	200	200	100	100	100	100
19 諸収入	536	665	657	632	609	636	655	655	655	655
20 地方債	2,282	1,960	2,601	1,553	1,290	1,223	1,619	1,781	1,785	1,285
歳入合計	18,765	24,150	24,913	21,852	20,100	21,190	20,008	20,796	20,498	19,397

※決算額は地方財政状況調査より

【歳出】

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
1 人件費	3,285	3,404	3,304	3,178	3,610	3,603	3,609	3,475	3,516	3,391
2 物件費	1,901	3,560	3,151	2,976	3,097	3,605	3,028	2,999	2,970	2,942
3 維持補修費	174	124	131	157	76	80	80	80	80	80
4 扶助費	2,859	4,032	3,611	3,736	3,120	3,489	3,181	3,229	3,228	3,228
5 補助費等	2,520	2,913	3,744	2,994	3,288	3,506	3,166	3,165	3,187	3,140
6 公債費	2,024	2,029	2,173	2,177	2,155	2,190	2,176	2,628	2,482	2,486
7 積立金	430	1,325	1,145	944	533	760	152	152	152	152
8 投資・出資・貸付金	409	748	684	692	594	568	621	625	624	624
9 繰出金	1,904	1,815	1,893	1,907	1,596	1,606	1,444	1,449	1,445	1,440
10 普通建設事業費	2,583	3,120	4,330	2,341	2,026	1,778	2,546	2,989	2,809	1,909
11 災害等事業費	38	110	45	0	0	0	0	0	0	0
12 予備費	0	0	0	0	5	5	5	5	5	5
歳出合計	18,127	23,181	24,211	21,102	20,100	21,190	20,008	20,796	20,498	19,397

※決算額は地方財政状況調査より

5 引き上げ分に係る地方消費税収の使途について

平成 26 年 4 月 1 日より消費税（国・地方）が 5% から 8% に、令和元年 10 月 1 日より 10% に引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。令和 7 年度大船渡市一般会計当初予算における引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）に係る使途は、以下のとおりとなります。

- 1 地方消費税交付金（社会保障財源分）490,000 千円
- 2 上記 1 が充てられる社会保障施策に要する経費3,669,450 千円

（単位：千円）

		令和 7 年度 予算額	特定財源	一 般 財 源	
				地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	障害者福祉費 (自立支援給付事業)	1,041,748	780,133	71,584	190,031
	老人福祉費 (老人保護措置事業)	75,040	15,601	16,264	43,175
	児童福祉費 (子どものための教育・保育給付事業)	915,858	684,449	63,319	168,090
	児童福祉費 (子ども医療費助成事業)	88,000	25,960	16,976	45,064
	母子福祉費 (寡婦、寡夫医療費助成事業)	6,700	0	1,833	4,867
社会保険	介護保険事業	702,964	31,500	183,729	487,735
	国民健康保険事業	414,787	181,908	63,721	169,158
	後期高齢者医療事業	159,477	110,366	13,438	35,673
保健衛生	保健衛生費 (健康増進事業:各種がん検診)	44,267	7,254	10,128	26,885
	予防費 (感染症予防事業)	130,577	41,500	24,374	64,703
	診療所費 (診療施設勘定繰出金)	90,032	0	24,634	65,398
合 計		3,669,450	1,878,671	490,000	1,300,779